

施設一覧（令和7年11月末現在）

『市民文化系施設』

市民文化系施設は8か所あり、その半数が市内中心部に存在しています。

このうち、耐用年数の半分を経過した施設が6か所あります。

また、小樽市民会館、勤労青少年ホーム、銭函市民センター、小樽市民センター及びいなきたコミュニティセンターは、避難所に指定されています。

表 4-2 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	グループ 優先度	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
1	● 小樽市民会館	A	昭和38年 (1963)	×	56年	4年	●	RC	60年	第1期	改修
2	● 勤労女性センター	B	昭和49年 (1974)	△	45年	15年	—	RC	60年	第2期	統合化 又は複合化
3	● 勤労青少年ホーム	B	昭和42年 (1967)	—	52年	8年	●	RC	60年	第2期	統合化 又は複合化
4	● 勤労青少年ホーム体育館	B	昭和45年 (1970)	—	49年	11年	●	SRC	60年	第2期	統合化 又は複合化
5	● 銭函市民センター	B	昭和50年 (1975)	—	44年	16年	●	RC	60年	第1期	改修
6	小樽駅前第二ビル公共プラザ	C	昭和49年 (1974)	△	45年	15年	—	SRC	60年	—	維持
7	小樽市民センター	D	平成7年 (1995)	○	24年	36年	●	RC	60年	第3期	長寿命化改修
8	いなきたコミュニティセンター (集会室・体育室)	D	平成11年 (1999)	○	20年	40年	●	SRC	60年	—	維持

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和元（2019）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○ … 新耐震基準 — … 不要・対象外（耐震改修促進法上） × … 耐震性不足
△ … 未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC … 鉄骨鉄筋コンクリート造 RC … 鉄筋コンクリート造 S … 鉄骨造 LGS … 軽量鉄骨造
CB … コンクリートブロック造 W … 木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。



『市民文化系施設』

市民文化系施設は7か所あり、その半数が市内中心部に存在しています。

このうち、耐用年数の半分を経過した施設が6か所あります。

また、小樽市民会館、勤労青少年ホーム、銭函市民センター、小樽市民センター及びいなきたコミュニティセンターは、避難所に指定されています。

表 4-2 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	グループ 優先度	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
1	● 小樽市民会館	A	昭和38年 (1963)	×	62年	▲2年	●	RC	60年	第1期	改修
※旧勤労女性センターは、とみおか児童館として使用しているため「市民文化系施設」から「子育て支援施設」へ移管しました。											
3	● 勤労青少年ホーム	B	昭和42年 (1967)	—	58年	2年	●	RC	60年	第2期	統合化 又は複合化
4	● 勤労青少年ホーム体育館	B	昭和45年 (1970)	—	55年	5年	●	SRC	60年	第2期	統合化 又は複合化
5	● 銭函市民センター	B	昭和50年 (1975)	—	50年	10年	●	RC	60年	第1期	建替え
6	小樽駅前第二ビル公共プラザ	C	昭和49年 (1974)	△	51年	9年	—	SRC	60年	—	維持
7	小樽市民センター	D	平成7年 (1995)	○	30年	30年	●	RC	60年	第1期	改修
8	いなきたコミュニティセンター (集会室・体育室)	D	平成11年 (1999)	○	26年	34年	●	SRC	60年	—	維持

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和7（2025）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○ … 新耐震基準 — … 不要・対象外（耐震改修促進法上） × … 耐震性不足
△ … 未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC … 鉄骨鉄筋コンクリート造 RC … 鉄筋コンクリート造 S … 鉄骨造 LGS … 軽量鉄骨造
CB … コンクリートブロック造 W … 木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。

『社会教育系施設』

社会教育系施設は12か所あり、このうち、耐用年数の半分を経過した施設が4か所あります。

表 4-3 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	グループ 優先度	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
9	● 文学館・美術館	B	昭和27年 (1952)	△	67年	▲7年	—	RC	60年	第1期	改修
10	● 旧北手宮小学校 (校舎・体育館)	B	昭和54年 (1979)	△	40年	20年	—	RC	60年	第1期	改修
11	● 旧石山中学校 (石山収蔵庫)	B	昭和32年 (1957)	—	62年	▲2年	—	RC	60年	第1期	移転後、廃止
12	● 生涯学習プラザ	B	平成7年 (1995)	○	24年	36年	—	RC	60年	第1期	移転
13	総合博物館 蒸気機関車資料館	C	昭和15年 (1940)	—	79年	▲19年	—	RC	60年	第1期	改修
14	図書館	D	昭和57年 (1982)	○	37年	23年	—	RC	60年	第1期	長寿命化改修
15	総合博物館 機関車庫1号 (増築部分)	D	平成7年 (1995)	○	24年	26年	—	S	50年	第1期	長寿命化改修
16	総合博物館 イベントハウス	D	平成7年 (1995)	○	24年	26年	—	S	50年	第1期	長寿命化改修
17	総合博物館 収蔵庫C	D	平成7年 (1995)	○	24年	26年	—	S	50年	第1期	長寿命化改修
18	手宮洞窟保存館	D	平成6年 (1994)	○	25年	35年	—	RC	60年	第2期	長寿命化改修
19	総合博物館 鉄道・科学・歴史館	D	平成7年 (1995)	○	24年	36年	—	SRC	60年	第1期	長寿命化改修
20	総合博物館 収蔵庫A	D	平成18年 (2006)	○	13年	37年	—	S	50年	第3期	長寿命化改修

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和元（2019）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○ … 新耐震基準 — … 不要・対象外（耐震改修促進法上） × … 耐震性不足
△ … 未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC … 鉄骨鉄筋コンクリート造 RC … 鉄筋コンクリート造 S … 鉄骨造 LGS … 軽量鉄骨造
CB … コンクリートブロック造 W … 木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。



『社会教育系施設』

社会教育系施設は12か所あり、このうち、耐用年数の半分を経過した施設が10か所あります。

表 4-3 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	グループ 優先度	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
9	● 文学館・美術館	B	昭和27年 (1952)	△	73年	▲13年	—	RC	60年	第1期	改修
10	● 旧北手宮小学校 (校舎・体育館)	B	昭和54年 (1979)	△	46年	14年	—	RC	60年	第1期	改修
11	● 旧石山中学校 (石山収蔵庫)	B	昭和32年 (1957)	—	68年	▲8年	—	RC	60年	—	管理
12	● 生涯学習プラザ	B	平成7年 (1995)	○	30年	30年	—	RC	60年	—	維持
13	総合博物館 蒸気機関車資料館	C	昭和15年 (1940)	—	85年	▲25年	—	RC	60年	第1期	改修
14	図書館	D	昭和57年 (1982)	○	43年	17年	—	RC	60年	第1期	長寿命化改修
15	総合博物館 機関車庫1号 (増築部分)	D	平成7年 (1995)	○	30年	20年	—	S	50年	第1期	長寿命化改修
16	総合博物館 イベントハウス	D	平成7年 (1995)	○	30年	20年	—	S	50年	第1期	長寿命化改修
17	総合博物館 収蔵庫C	D	平成7年 (1995)	○	30年	20年	—	S	50年	第1期	長寿命化改修
18	手宮洞窟保存館	D	平成6年 (1994)	○	31年	29年	—	RC	60年	第2期	長寿命化改修
19	総合博物館 鉄道・科学・歴史館	D	平成7年 (1995)	○	30年	30年	—	SRC	60年	第1期	長寿命化改修
20	総合博物館 収蔵庫A	D	平成18年 (2006)	○	19年	31年	—	S	50年	第3期	長寿命化改修

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和7（2025）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○ … 新耐震基準 — … 不要・対象外（耐震改修促進法上） × … 耐震性不足
△ … 未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC … 鉄骨鉄筋コンクリート造 RC … 鉄筋コンクリート造 S … 鉄骨造 LGS … 軽量鉄骨造
CB … コンクリートブロック造 W … 木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。

『スポーツ・レクリエーション系施設』

スポーツ・レクリエーション系施設は3か所あり、全ての施設が耐用年数の半分を経過しています。
また、総合体育館は、避難所に指定されています。

表 4-4 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	優先度 グループ	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
21	● 総合体育館	A	昭和49年 (1974)	×	45年	15年	●	SRC	60年		別途計画による
22	おたる自然の村 管理棟	D	昭和60年 (1985)	○	34年	16年	—	S	50年	第1期	改修
23	おたる自然の村 農林漁業体験実習館	D	昭和62年 (1987)	○	32年	18年	—	S	50年	第1期	長寿命化改修

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和元（2019）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○…新耐震基準 —…不要・対象外（耐震改修促進法上） ×…耐震性不足
△…未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC…鉄骨鉄筋コンクリート造 RC…鉄筋コンクリート造 S…鉄骨造 LGS…軽量鉄骨造
CB…コンクリートブロック造 W…木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。



『スポーツ・レクリエーション系施設』

スポーツ・レクリエーション系施設は3か所あり、全ての施設が耐用年数の半分を経過しています。
また、総合体育館は、避難所に指定されています。

表 4-4 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	優先度 グループ	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
21	● 総合体育館	A	昭和49年 (1974)	×	51年	9年	●	SRC	60年		別途計画による
22	おたる自然の村 管理棟	D	昭和60年 (1985)	○	40年	10年	—	S	50年	第2期	改修
23	おたる自然の村 農林漁業体験実習館	D	昭和62年 (1987)	○	38年	12年	—	S	50年	第2期	長寿命化改修

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和7（2025）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○…新耐震基準 —…不要・対象外（耐震改修促進法上） ×…耐震性不足
△…未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC…鉄骨鉄筋コンクリート造 RC…鉄筋コンクリート造 S…鉄骨造 LGS…軽量鉄骨造
CB…コンクリートブロック造 W…木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。

『産業系施設』

産業系施設は3か所あり、耐用年数を超える又は残り数年となっています。また、旧堺小学校は、避難所に指定されています。

表 4-5 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	優先度 グループ	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
24	● 事業内職業訓練センター (旧堺小学校内)	B	昭和37年 (1962)	△	57年	3年	●	RC	60年	第1期	移転
25	● 産業会館	B	昭和31年 (1956)	○	63年	▲3年	—	RC	60年	第1期	改修
26	旧堺小学校内 貸付部分	C	昭和37年 (1962)	△	57年	3年	●	RC	60年	第1期	移転

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和元（2019）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○… 新耐震基準 — … 不要・対象外（耐震改修促進法上） ×… 耐震性不足
△… 未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC… 鉄骨鉄筋コンクリート造 RC… 鉄筋コンクリート造 S… 鉄骨造 LGS… 軽量鉄骨造
CB… コンクリートブロック造 W… 木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。



『産業系施設』

産業系施設は4か所あり、**観光船ターミナルを除いた全ての施設が耐用年数を経過しています。**

表 4-5 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	優先度 グループ	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
24	● 事業内職業訓練センター (旧天樟小学校内)	B	昭和37年 (1962)	△	63年	▲3年	—	RC	60年	—	維持
25	● 産業会館	B	昭和31年 (1956)	○	69年	▲9年	—	RC	60年	第1期	改修
26	旧堺小学校内 貸付部分	C	昭和37年 (1962)	△	63年	▲3年	—	RC	60年	—	管理
97	● 観光船ターミナル(旧小樽市 内航船客符合所ほか)	D	令和7年 (2025)	○	0年	50年	—	S	50年	第4期	長寿命化改修

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和Z（2025）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○… 新耐震基準 — … 不要・対象外（耐震改修促進法上） ×… 耐震性不足
△… 未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC… 鉄骨鉄筋コンクリート造 RC… 鉄筋コンクリート造 S… 鉄骨造 LGS… 軽量鉄骨造
CB… コンクリートブロック造 W… 木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。

『学校教育系施設』

学校教育系施設として、学校給食センターがあり、平成25（2013）年に建築された新しい施設です。

表 4-6 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	優先度 グループ	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
27	学校給食センター	D	平成25年 (2013)	○	6年	44年	—	S	50年	第3期	長寿命化改修

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和元（2019）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○… 新耐震基準 — … 不要・対象外（耐震改修促進法上） ×… 耐震性不足
△… 未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC… 鉄骨鉄筋コンクリート造 RC… 鉄筋コンクリート造 S… 鉄骨造 LGS… 軽量鉄骨造
CB… コンクリートブロック造 W… 木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。



『学校教育系施設』

学校教育系施設として、学校給食センターがあり、平成25（2013）年に建築された新しい施設です。

表 4-6 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	優先度 グループ	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
27	学校給食センター	D	平成25年 (2013)	○	12年	38年	—	S	50年	第3期	長寿命化改修

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和7（2025）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○… 新耐震基準 — … 不要・対象外（耐震改修促進法上） ×… 耐震性不足
△… 未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC… 鉄骨鉄筋コンクリート造 RC… 鉄筋コンクリート造 S… 鉄骨造 LGS… 軽量鉄骨造
CB… コンクリートブロック造 W… 木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。

『子育て支援施設』

子育て支援施設は7か所あり、このうち、耐用年数の半分を経過した施設が3か所あります。
また、手宮、赤岩、奥沢、銭函の各保育所は避難所に指定されています。

表 4-7 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	グ ル ー プ 優 先 度	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
※旧勤労女性センターは、とみおか児童館として使用しているため「市民文化系施設」から「子育て支援施設」へ移管しました。											
28	● 手宮保育所	B	昭和50年 (1975)	△	44年	16年	●	RC	60年	第1期	建替え
29	● 塩谷児童センター	B	昭和57年 (1982)	○	37年	13年	—	S	50年	第1期	移転、 改修
30	● 最上保育所	B	昭和51年 (1976)	○	43年	17年	—	RC	60年	第2期	建替え
31	地域子育て支援センターげんき (奥沢保育所隣接)	D	平成12年 (2000)	○	19年	21年	●	W	40年	第4期	改修
32	赤岩保育所 地域子育て支援センター風の子	D	平成15年 (2003)	○	18年	42年	●	RC	60年	第2期	長寿命化改修
33	奥沢保育所	D	平成25年 (2013)	○	6年	54年	●	RC	60年	第4期	長寿命化改修
34	銭函保育所 地域子育て支援センターあそぼ	D	平成26年 (2014)	○	5年	55年	●	RC	60年	第4期	長寿命化改修

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和元（2019）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○… 新耐震基準 —… 不要・対象外（耐震改修促進法上） ×… 耐震性不足
△… 未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC… 鉄骨鉄筋コンクリート造 RC… 鉄筋コンクリート造 S… 鉄骨造 LGS… 軽量鉄骨造
CB… コンクリートブロック造 W… 木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。

『子育て支援施設』

子育て支援施設は9か所あり、このうち、耐用年数の半分を経過した施設が5か所あります。
また、手宮、赤岩、奥沢、銭函の各保育所は避難所に指定されています。

表 4-7 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	グ ル ー プ 優 先 度	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
2	● とみおか児童館 (旧勤労女性センター)	B	昭和49年 (1974)	△	51年	9年	—	RC	60年	—	維持
28	● 手宮保育所	B	昭和50年 (1975)	△	50年	10年	●	RC	60年	第2期	建替え
29	● 塩谷児童センター	B	昭和57年 (1982)	○	43年	7年	—	S	50年	—	維持
30	● 最上保育所	B	昭和51年 (1976)	○	49年	11年	—	RC	60年	第2期	廃止
31	地域子育て支援センターげんき (奥沢保育所隣接)	D	平成12年 (2000)	○	25年	15年	●	W	40年	第4期	改修
32	赤岩保育所 地域子育て支援センター風の子	D	平成13年 (2001)	○	24年	36年	●	RC	60年	第2期	長寿命化改修
33	奥沢保育所	D	平成25年 (2013)	○	12年	48年	●	RC	60年	第4期	長寿命化改修
34	銭函保育所 地域子育て支援センターあそぼ	D	平成26年 (2014)	○	11年	49年	●	RC	60年	第4期	長寿命化改修
96	銭函小学校放課後児童ク ラブ	D	令和5年 (2023)	○	2年	38年	—	W	40年	第4期	長寿命化改修

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和7（2025）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○… 新耐震基準 —… 不要・対象外（耐震改修促進法上） ×… 耐震性不足
△… 未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC… 鉄骨鉄筋コンクリート造 RC… 鉄筋コンクリート造 S… 鉄骨造 LGS… 軽量鉄骨造
CB… コンクリートブロック造 W… 木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。

『保健・福祉施設』

保健・福祉施設は7か所あり、全ての施設が耐用年数の半分を経過しています。
また、こども発達支援センターがある教育委員会庁舎は避難所に指定されています。

表 4-8 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	グループ 優先度	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
35	● 総合福祉センター	A	昭和45年 (1970)	×	49年	11年	—	RC	60年	—	維持
36	● 保健所庁舎	A	昭和47年 (1972)	×	47年	13年	—	RC	60年	別途計画による	
37	● 生活サポートセンター (花園ビル内)	B	昭和36年 (1961)	△	58年	2年	—	RC	60年	第1期	移転
38	● こども発達支援センター (教育委員会庁舎内)	B	昭和56年 (1981)	△	38年	22年	●	RC	60年	第1期	移転、 複合化
39	● 身体障害者福祉センター	B	昭和56年 (1981)	—	38年	22年	—	RC	60年	—	維持
40	● さくら学園	B	昭和62年 (1987)	○	32年	28年	—	RC	60年	第1期	長寿命化改修
41	花園ビル内 貸付部分	C	昭和36年 (1961)	△	58年	2年	—	RC	60年	第1期	移転

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和元（2019）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○… 新耐震基準 —… 不要・対象外（耐震改修促進法上） ×… 耐震性不足
△… 未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC… 鉄骨鉄筋コンクリート造 RC… 鉄筋コンクリート造 S… 鉄骨造 LGS… 軽量鉄骨造
CB… コンクリートブロック造 W… 木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。



『保健・福祉施設』

保健・福祉施設は7か所あり、全ての施設が耐用年数の半分を経過しています。

表 4-8 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	グループ 優先度	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
35	● 旧 総合福祉センター	A	昭和45年 (1970)	×	55年	5年	—	RC	60年	第1期	除却
36	● 旧 保健所庁舎	A	昭和47年 (1972)	×	53年	7年	—	RC	60年	第1期	除却
37	● 生活サポートセンター (花園ビル内)	B	昭和36年 (1961)	△	64年	▲4年	—	RC	60年	第1期	除却
38	● こども発達支援センター (教育委員会庁舎内)	B	昭和55年 (1980)	○	45年	15年	—	RC	60年	第2期	改修
39	● 身体障害者福祉センター	B	昭和56年 (1981)	—	44年	16年	—	RC	60年	—	維持
40	● さくら学園	B	昭和62年 (1987)	○	38年	22年	—	RC	60年	第1期	長寿命化改修
41	花園ビル内 貸付部分	C	昭和36年 (1961)	△	64年	▲4年	—	RC	60年	第1期	除却

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和7（2025）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○… 新耐震基準 —… 不要・対象外（耐震改修促進法上） ×… 耐震性不足
△… 未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC… 鉄骨鉄筋コンクリート造 RC… 鉄筋コンクリート造 S… 鉄骨造 LGS… 軽量鉄骨造
CB… コンクリートブロック造 W… 木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。

『医療施設』

医療施設は、伝染病隔離病舎と小樽市夜間急病センターの2か所あります。

表 4-9 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	優先度 グループ	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
42	伝染病隔離病舎(長橋)	C	昭和56年 (1981)	—	38年	22年	—	RC	60年	—	管理
43	小樽市夜間急病センター	D	平成25年 (2013)	○	6年	54年	—	RC	60年	第4期	長寿命化改修

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和元（2019）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○…新耐震基準 —…不要・対象外（耐震改修促進法上） ×…耐震性不足
△…未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC…鉄骨鉄筋コンクリート造 RC…鉄筋コンクリート造 S…鉄骨造 LGS…軽量鉄骨造
CB…コンクリートブロック造 W…木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。



『医療施設』

医療施設は、伝染病隔離病舎と小樽市夜間急病センターの2か所あります。

表 4-9 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	優先度 グループ	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
42	伝染病隔離病舎(長橋)	C	昭和56年 (1981)	—	44年	16年	—	RC	60年	—	管理
43	小樽市夜間急病センター	D	平成25年 (2013)	○	12年	48年	—	RC	60年	第4期	長寿命化改修

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和7（2025）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○…新耐震基準 —…不要・対象外（耐震改修促進法上） ×…耐震性不足
△…未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC…鉄骨鉄筋コンクリート造 RC…鉄筋コンクリート造 S…鉄骨造 LGS…軽量鉄骨造
CB…コンクリートブロック造 W…木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。

『行政系施設（庁舎等）』

行政系施設（庁舎等）は6か所あり、全ての施設が耐用年数の半分を経過しています。
また、教育委員会庁舎、銭函サービスセンター及び塩谷サービスセンターは、避難所に指定されています。

表 4-10 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	優先度 グループ	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
44	● 本庁舎別館	A	昭和37年 (1962)	×	57年	3年	—	RC	60年	別途計画による	
45	● 教育委員会庁舎	B	昭和56年 (1981)	△	38年	22年	●	RC	60年	第1期	改修
46	● 銭函サービスセンター	B	昭和48年 (1973)	—	46年	14年	●	RC	60年	第1期	移転、 複合化
47	● 建設事業室庁舎	B	昭和49年 (1974)	—	45年	15年	—	RC	60年	第1期	移転
48	● 塩谷サービスセンター	B	昭和53年 (1978)	—	41年	19年	●	RC	60年	第1期	移転
49	● 観光振興室庁舎	C	昭和56年 (1981)	—	38年	22年	—	RC	60年	第2期	改修

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和元（2019）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○…新耐震基準 —…不要・対象外（耐震改修促進法上） ×…耐震性不足
△…未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC…鉄骨鉄筋コンクリート造 RC…鉄筋コンクリート造 S…鉄骨造 LGS…軽量鉄骨造
CB…コンクリートブロック造 W…木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。



『行政系施設（庁舎等）』

行政系施設（庁舎等）は7か所あり、**港湾管理事務所を除いた全ての施設が耐用年数の半分を経過**しています。
また、建設部庁舎、銭函サービスセンター及び塩谷サービスセンターは、避難所に指定されています。

表 4-10 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	優先度 グループ	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
44	● 本庁舎別館	A	昭和37年 (1962)	×	63年	▲3年	—	RC	60年	別途計画による	
45	● 建設部庁舎 (旧教育委員会庁舎)	B	昭和56年 (1981)	△	44年	16年	●	RC	60年	第1期	改修
46	● 銭函サービスセンター	B	昭和48年 (1973)	—	52年	8年	●	RC	60年	第2期	移転、 廃止
47	● 旧建設事業室庁舎	B	昭和49年 (1974)	—	51年	9年	—	RC	60年	—	管理
48	● 塩谷サービスセンター	B	昭和53年 (1978)	—	47年	13年	●	RC	60年	—	維持
49	● 観光振興室庁舎	C	昭和56年 (1981)	—	44年	16年	—	RC	60年	第2期	改修
98	● 港湾管理事務所	D	令和7年 (2025)	○	0年	60年	—	RC	60年	第4期	長寿命化改修

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和7（2025）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○…新耐震基準 —…不要・対象外（耐震改修促進法上） ×…耐震性不足
△…未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC…鉄骨鉄筋コンクリート造 RC…鉄筋コンクリート造 S…鉄骨造 LGS…軽量鉄骨造
CB…コンクリートブロック造 W…木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。

『行政系施設（消防施設）』

行政系施設（消防施設）は11か所あり、耐用年数の半分を経過した施設が6か所あります。また、市民消防防災研修センターは、避難所に指定されています。

表 4-11 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	優先度 グループ	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
50	● 消防本部整備工場 (花園ビル内)	B	昭和36年 (1961)	△	58年	2年	—	SRC	60年	第1期	除却
51	● 消防署手宮出張所	B	昭和45年 (1970)	—	49年	11年	—	RC	60年	第1期	統合化
52	● 消防署高島支所	B	昭和46年 (1971)	—	48年	12年	—	RC	60年	第1期	統合化
53	● 消防本部庁舎	B	昭和58年 (1983)	○	36年	24年	—	RC	60年	第2期	長寿命化改修
54	消防訓練塔	D	平成2年 (1990)	○	29年	21年	—	S	50年	第1期	改修
55	消防署オタモイ支署蘭島支所	D	昭和61年 (1986)	○	33年	27年	—	RC	60年	第1期	長寿命化改修
56	市民消防防災研修センター	D	平成2年 (1990)	○	29年	31年	●	RC	60年	第1期	長寿命化改修
57	消防署	D	平成6年 (1994)	○	25年	35年	—	RC	60年	第1期	長寿命化改修
58	消防署銭函支署	D	平成10年 (1998)	○	21年	39年	—	RC	60年	第3期	長寿命化改修
59	消防署朝里出張所	D	平成21年 (2009)	○	10年	50年	—	RC	60年	第4期	長寿命化改修
60	消防署オタモイ支署	D	平成29年 (2017)	○	2年	58年	—	RC	60年	第4期	長寿命化改修

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和元（2019）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○… 新耐震基準 —… 不要・対象外（耐震改修促進法上） ×… 耐震性不足
△… 未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC… 鉄骨鉄筋コンクリート造 RC… 鉄筋コンクリート造 S… 鉄骨造 LGS… 軽量鉄骨造
CB… コンクリートブロック造 W… 木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。



『行政系施設（消防施設）』

行政系施設（消防施設）は、既に売却した消防署高島支所及び手宮出張所を除いて10か所あり、耐用年数の半分を経過した施設が5か所あります。また、市民消防防災研修センターは、避難所に指定されています。

表 4-11 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	優先度 グループ	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
50	● 消防本部整備工場 (花園ビル内)	B	昭和36年 (1961)	△	64年	▲4年	—	SRC	60年	第1期	除却
51	● 消防署手宮出張所	B	昭和45年 (1970)	—	55年	5年	—	RC	60年	—	(売却済み)
	消防署手宮支署	D	令和3年 (2021)	○	4年	56年	—	RC	60年	第4期	長寿命化改修
52	● 消防署高島支所	B	昭和46年 (1971)	—	54年	6年	—	RC	60年	—	(売却済み)
53	● 消防本部庁舎	B	昭和58年 (1983)	○	42年	18年	—	RC	60年	第1期	改修
54	消防訓練塔	D	平成2年 (1990)	○	35年	15年	—	S	50年	第1期	改修
55	消防署オタモイ支署蘭島支所	D	昭和61年 (1986)	○	39年	21年	—	RC	60年	第1期	長寿命化改修
56	市民消防防災研修センター	D	平成2年 (1990)	○	35年	25年	●	RC	60年	第1期	長寿命化改修
57	消防署	D	平成6年 (1994)	○	31年	29年	—	RC	60年	第1期	長寿命化改修
58	消防署銭函支署	D	平成10年 (1998)	○	27年	33年	—	RC	60年	第3期	長寿命化改修
59	消防署朝里出張所	D	平成21年 (2009)	○	16年	44年	—	RC	60年	第4期	長寿命化改修
60	消防署オタモイ支署	D	平成29年 (2017)	○	8年	52年	—	RC	60年	第4期	長寿命化改修

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和7（2025）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○… 新耐震基準 —… 不要・対象外（耐震改修促進法上） ×… 耐震性不足
△… 未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC… 鉄骨鉄筋コンクリート造 RC… 鉄筋コンクリート造 S… 鉄骨造 LGS… 軽量鉄骨造
CB… コンクリートブロック造 W… 木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。

『その他行政系施設』

その他行政系施設は12か所あり、耐用年数の半分を経過した施設が11か所あります。
また、旧堺小学校（堺小学校記念室）及び教育委員会庁舎附属体育館は、避難所に指定されています。

表 4-12 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	優先度 グループ	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
61	● 堺小学校記念室 (旧堺小学校内)	B	昭和37年 (1962)	△	57年	3年	●	RC	60年	第1期	移転
62	● 教育委員会庁舎附属体育館	B	昭和56年 (1981)	△	38年	12年	●	S	50年	第1期	改修
63	● 本庁舎自動車庫 (海側1)	B	昭和44年 (1969)	—	50年	▲5年	—	LGS	45年	別途計画による	
64	● 建設事業室庁舎 (重機車庫)	B	昭和49年 (1974)	—	45年	5年	—	S	50年	第1期	移転
65	● 建設事業室土木資材倉庫 (塩谷・幸地区1)	B	昭和56年 (1981)	—	38年	7年	—	LGS	45年	第1期	移転
66	● 本庁舎自動車庫 (山側)	B	昭和57年 (1982)	—	37年	8年	—	LGS	45年	別途計画による	
67	清掃事業所 第1車庫 (天神)	C	昭和42年 (1967)	—	52年	▲2年	—	S	50年	第1期	移転、除却
68	清掃事業所 第2車庫 (天神)	C	昭和47年 (1972)	—	47年	3年	—	S	50年	第1期	廃止、除却
69	清掃事業所 第2事務所 (天神)	C	昭和47年 (1972)	—	47年	3年	—	S	50年	第1期	廃止、除却
70	旧廃棄物処理場車庫 (伍助沢)	C	昭和52年 (1977)	—	42年	8年	—	S	50年	第1期	廃止、管理
71	旧廃棄物処理場 破砕ごみ搬出設備施設 (伍助沢)	D	昭和63年 (1988)	○	31年	19年	—	S	50年	第1期	廃止、管理
72	清掃事業所 (天神)	D	平成25年 (2013)	○	6年	39年	—	LGS	45年	第1期	移転
※旧天神小学校は、清掃事業所として使用しているため「その他」から「その他行政系施設」へ移管しました。											
※旧北海道小樽商業高校は、教育委員会庁舎として使用しているため「その他」から「その他行政系施設」へ移管しました。											

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和元（2019）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○ … 新耐震基準 — … 不要・対象外（耐震改修促進法上） × … 耐震性不足
△ … 未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC … 鉄骨鉄筋コンクリート造 RC … 鉄筋コンクリート造 S … 鉄骨造 LGS … 軽量鉄骨造
CB … コンクリートブロック造 W … 木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。



『その他行政系施設』

その他行政系施設は、既に除却した清掃事業所 第2車庫（天神）及び清掃事業所 第2事務所（天神）を除いて12か所あり、耐用年数の半分を経過した施設が11か所あります。
また、建設部（旧教育委員会）庁舎附属体育館は、避難所に指定されています。

表 4-12 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	優先度 グループ	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
61	● 堺小学校記念室 (旧堺小学校内)	B	昭和37年 (1962)	△	63年	▲3年	●	RC	60年	—	管理
62	● 建設部（旧教育委員会）庁 舎附属体育館	B	昭和56年 (1981)	△	44年	6年	●	S	50年	—	維持
63	● 本庁舎自動車庫 (海側1)	B	昭和44年 (1969)	—	56年	▲11年	—	LGS	45年	別途計画による	
64	● 建設事業室庁舎 (重機車庫)	B	昭和49年 (1974)	—	51年	▲1年	—	S	50年	—	管理
65	● 建設事業室土木資材倉庫 (塩谷・幸地区1)	B	昭和56年 (1981)	—	44年	1年	—	LGS	45年	—	維持
66	● 本庁舎自動車庫 (山側)	B	昭和57年 (1982)	—	43年	2年	—	LGS	45年	別途計画による	
67	清掃事業所 第1車庫 (天神)	C	昭和42年 (1967)	—	58年	▲8年	—	S	50年	第1期	除却
68	清掃事業所 第2車庫 (天神)	C	昭和47年 (1972)	—	53年	▲3年	—	S	50年	—	(除却済み)
69	清掃事業所 第2事務所 (天神)	C	昭和47年 (1972)	—	53年	▲3年	—	S	50年	—	(除却済み)
70	旧廃棄物処理場車庫 (伍助沢)	C	昭和52年 (1977)	—	48年	2年	—	S	50年	第1期	廃止、管理
71	旧廃棄物処理場 破砕ごみ搬出設備施設 (伍助沢)	D	昭和63年 (1988)	○	37年	13年	—	S	50年	第1期	廃止、管理
72	旧清掃事業所 (天神)	D	平成25年 (2013)	○	12年	33年	—	LGS	45年	—	管理
88	清掃事業所 (旧天神小学 校)	C	昭和54年 (1979)	△	46年	14年	—	RC	60年	—	維持
91	教育委員会庁舎 (旧北海道小樽商業高校)	C	昭和55年 (1980)	○	45年	15年	—	RC	60年	第2期	改修

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和7（2025）年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○ … 新耐震基準 — … 不要・対象外（耐震改修促進法上） × … 耐震性不足
△ … 未実施（昭和56（1981）年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設）

※構造 SRC … 鉄骨鉄筋コンクリート造 RC … 鉄筋コンクリート造 S … 鉄骨造 LGS … 軽量鉄骨造
CB … コンクリートブロック造 W … 木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。

『その他』

その他は23か所あり、このうち、耐用年数の半分を経過した施設が20か所あります。
また、旧豊倉小学校及び旧祝津小学校は、避難所に指定されています。

表 4-13 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	グループ 優先度	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
73	● 旧高島魚揚場 (上屋)	B	昭和35年 (1960)	—	59年	1年	—	RC	60年	第2期	改修
74	● 旧高島魚揚場 (事務所)	B	昭和35年 (1960)	—	59年	1年	—	RC	60年	第2期	改修
75	● 公設水産地方卸売市場 (上屋)	B	昭和51年 (1976)	—	43年	7年	—	S	50年	第2期	統合化
76	● 公設水産地方卸売市場 (検量施設)	B	昭和51年 (1976)	—	43年	7年	—	S	50年	第2期	建替え
77	● 公設水産地方卸売市場 (卸売場)	B	昭和52年 (1977)	—	42年	8年	—	S	50年	第2期	統合化
78	● 公設青果地方卸売市場 (倉庫)	B	昭和52年 (1977)	—	42年	8年	—	S	50年	第3期	改修
79	● 公設水産地方卸売市場 (排水処理施設)	B	昭和53年 (1978)	—	41年	9年	—	CB	50年	第2期	除却
80	● 公設青果地方卸売市場 (市場)	B	昭和47年 (1972)	—	47年	13年	—	RC	60年	第3期	改修
81	● 公設青果地方卸売市場 (冷蔵庫)	B	昭和47年 (1972)	—	47年	13年	—	RC	60年	第3期	改修
82	● 葬斎場	B	平成3年 (1991)	○	28年	32年	—	RC	60年	第1期	長寿命化改修
83	旧松ヶ枝中学校 (校舎・体育館)	C	昭和31年 (1956)	△	63年	▲3年	—	RC	60年	—	管理
84	旧北山中学校 (校舎)	C	昭和33年 (1958)	△	61年	▲1年	—	RC	60年	—	管理
85	小樽駅前第一ビル	C	昭和48年 (1973)	△	46年	14年	—	SRC	60年	—	維持
86	旧塩谷中学校 (校舎・体育館)	C	昭和48年 (1973)	△	46年	14年	—	RC	60年	—	管理
87	旧末広中学校 (校舎・体育館)	C	昭和54年 (1979)	△	40年	20年	—	RC	60年	—	管理
88	旧天神小学校 (校舎・体育館)	C	昭和54年 (1979)	△	40年	20年	—	RC	60年	—	管理
89	倉庫 (健康増進課) 1 (長橋)	C	昭和31年 (1956)	—	63年	▲13年	—	CB	50年	—	管理
90	倉庫 (健康増進課) 2 (長橋)	C	昭和31年 (1956)	—	63年	▲13年	—	CB	50年	—	管理
91	旧北海道小樽商業高校	C	昭和55年 (1980)	○	39年	21年	—	RC	60年	第1期	改修
92	旧豊倉小学校 (校舎・体育館)	D	昭和57年 (1982)	○	37年	23年	●	RC	60年	—	維持
93	旧祝津小学校 (校舎・体育館・クラブハウス)	D	昭和62年 (1987)	○	32年	28年	●	RC	60年	—	維持
94	旧色内小学校 (校舎・体育館・クラブハウス)	D	平成2年 (1990)	○	29年	31年	—	RC	60年	—	管理
95	いなきたコミュニティセンター (駐車場)	D	平成11年 (1999)	○	20年	40年	—	SRC	60年	—	維持

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和元 (2019) 年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○ … 新耐震基準 — … 不要・対象外 (耐震改修促進法上) × … 耐震性不足
△ … 未実施 (昭和56 (1981) 年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設)

※構造 SRC … 鉄骨鉄筋コンクリート造 RC … 鉄筋コンクリート造 S … 鉄骨造 LGS … 軽量鉄骨造
CB … コンクリートブロック造 W … 木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。

『その他』

その他は、既に除却した倉庫 (健康増進課) 1 及び 2、旧色内小学校 (校舎・体育館・クラブハウス) を除いて18か所あり、耐用年数の半分を経過した施設が17か所あります

表 4-13 施設一覧

No.	施設名 (●は、再編対象施設)	グループ 優先度	建築年	耐震 診断	築年数	残耐用 年数	避難所 の指定	構造	設定 耐用 年数	実施時期	現施設の 整備方針
73	● 旧高島魚揚場 (上屋)	B	昭和35年 (1960)	—	65年	▲5年	—	RC	60年	第1期	除却
74	● 旧高島魚揚場 (事務所)	B	昭和35年 (1960)	—	65年	▲5年	—	RC	60年	第1期	除却
75	● 公設水産地方卸売市場 (上屋)	B	昭和51年 (1976)	—	49年	1年	—	S	50年	第2期	統合化
76	● 公設水産地方卸売市場 (検量施設)	B	昭和51年 (1976)	—	49年	1年	—	S	50年	第2期	建替え
77	● 公設水産地方卸売市場 (卸売場)	B	昭和52年 (1977)	—	48年	2年	—	S	50年	第2期	統合化
78	● 公設青果地方卸売市場 (倉庫)	B	昭和52年 (1977)	—	48年	2年	—	S	50年	—	維持
79	● 公設水産地方卸売市場 (排水処理施設)	B	昭和53年 (1978)	—	47年	3年	—	CB	50年	第2期	除却
80	● 公設青果地方卸売市場 (市場)	B	昭和47年 (1972)	—	53年	7年	—	RC	60年	—	維持
81	● 公設青果地方卸売市場 (冷蔵庫)	B	昭和47年 (1972)	—	53年	7年	—	RC	60年	—	維持
82	● 葬斎場	B	平成3年 (1991)	○	34年	26年	—	RC	60年	第1期	長寿命化改修
83	旧松ヶ枝中学校 (校舎・体育館)	C	昭和31年 (1956)	△	69年	▲9年	—	RC	60年	—	管理
84	旧北山中学校 (校舎)	C	昭和33年 (1958)	△	67年	▲7年	—	RC	60年	第1期	除却
85	小樽駅前第一ビル	C	昭和48年 (1973)	△	52年	8年	—	SRC	60年	—	維持
86	旧塩谷中学校 (校舎・体育館)	C	昭和48年 (1973)	△	52年	8年	—	RC	60年	—	管理
87	旧末広中学校 (校舎・体育館)	C	昭和54年 (1979)	△	46年	14年	—	RC	60年	第1期	除却
※旧天神小学校は、清掃事業所として使用しているため「その他」から「その他行政系施設」へ移管しました。											
89	倉庫 (健康増進課) 1 (長橋)	C	昭和31年 (1956)	—	69年	▲19年	—	CB	50年	—	(除却済み)
90	倉庫 (健康増進課) 2 (長橋)	C	昭和31年 (1956)	—	69年	▲19年	—	CB	50年	—	(除却済み)
※旧北海道小樽商業高校は、教育委員会庁舎として使用しているため「その他」から「その他行政系施設」へ移管しました。											
92	旧豊倉小学校 (校舎・体育館)	D	昭和57年 (1982)	○	43年	17年	—	RC	60年	—	維持
93	旧祝津小学校 (校舎・体育館・クラブハウス)	D	昭和62年 (1987)	○	38年	22年	—	RC	60年	—	管理
94	旧色内小学校 (校舎・体育館・クラブハウス)	D	平成2年 (1990)	○	35年	25年	—	RC	60年	—	(除却済み)
95	いなきたコミュニティセンター (駐車場)	D	平成11年 (1999)	○	26年	34年	—	SRC	60年	—	維持

※「築年数」及び「残耐用年数」は、令和7 (2025) 年末時点で算出したものです。

※耐震診断 ○ … 新耐震基準 — … 不要・対象外 (耐震改修促進法上) × … 耐震性不足
△ … 未実施 (昭和56 (1981) 年5月以前の旧耐震基準適用と考えられる施設)

※構造 SRC … 鉄骨鉄筋コンクリート造 RC … 鉄筋コンクリート造 S … 鉄骨造 LGS … 軽量鉄骨造
CB … コンクリートブロック造 W … 木造

※「実施時期」は、計画期間内に最初に行う対策が完了する時期を記載したものです。

